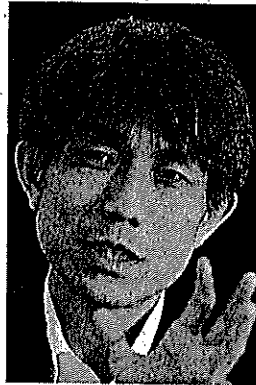


# 大阪都構想 どう見る？

もりひろゆき 1967年生まれ、大阪府在住。専門は地方財政論、大阪教育大助教授などを歴任し、2009年から現職。著書に「公共事業改革論」など。

森 裕之さん 立命館大教授



大阪府と大阪市のあり方を変えようとする「大阪都構想」。大阪維新の会が掲げる最大の公約は、是か、あるいは非か。



上山 信一さん 慶応大教授

うえやま、しんいち 1957年生まれ、大阪府生まれ。旧運輸省「マツケン」共同経営者などを経て現職。「大阪維新の会」政策顧問。5月まで大阪府特別顧問。著書に「大阪維新」など。

今は「大都市はどうあるべきか」を考ふる時期に来ています。政令指定市を見ても、大阪市や横浜市といった巨大都市もあれば、静岡市や新潟市のように広大な農地、山間地を抱えた都市もあり、人口要件が緩くなり数は増えたが、同じ政令指定市で良いのか。

大阪でも大阪都構想を機に、大阪府と大阪市の二重行政をどうするかといった議論が活発化しつつある。これ自体は評価できます。しかし、都構想は地方自治の観点から見て問題です。都構想では、大阪市を解体して特別自治区に分割し、区長・区議を選挙で選

## 市の分割 自治力弱める



大阪ダブル選

中



大阪都構想

大阪府と大阪、堺両市を再編して二重行政をなくし、都市開発などを都に一本化する。大阪府を30万人程度の8、9の「特別自治区」に分割。公選の区長・区議を置き、中核市並みの権限を担わせ。実現には住民投票での過半数の賛成や国会の法改正が必要。

## 食えない都市から脱却

「大阪維新」には、現状を打ち破って大阪の都市再生を断行するという思いを込めています。大阪都の実現はその突破口であり、はじめの一歩です。

打ち破るべき現状とはひとことでは言えませんが、大阪が「食えない都市」になったという事実です。1人あた

り府民所得は急激に下がり、失業率や生活保護率は非常に高い。雇用をなくし、収入を増やすのが大阪維新の目標です。

では、なぜ大阪都なのか。大阪市や堺市を解体して再編すれば、府と市が別々にやっている水道や観光事業などの「二重行政」は

都構想によると、大阪都は固定資産税などの税金や、国から配分される地方交付税交付金をいったん集約したうえで、住民サービスに必要な額に応じて都と特別自治区に配分します。都は特別自治区よりも上位にあるため、都が「財源（お金）が必要だ」と言えば、特別自治区は財源を少なく抑えられ、住民サービス削減を迫られるでしょう。同様の仕組みを持つ東京都に比べると大阪は貧しいため、都側と特別自治区側で少ない財源を争い、特別

自治区の財政がほとんど悪化する恐れもあります。特別自治区は都の内部団体のようになり、区長がいなくても、都や国の圧力に押し、住民が自主的に決定して実施する力も失われま

す。私は、今の府や市の枠組みを維持し、府の権限を弱める方が望ましいと思います。

都構想は、大阪市民から自発的に声があがったのではなく、政治が上からつくったかたちです。その主張だけに感ぜられず、落ち着いて大阪の将来を考えるきっかけにしてほしいと思います。（聞き手・吉浜織恵）

借金をまみれになります。過去にも大阪府・市は多額の借金をして大規模なインフラ整備をしました。それで企業や税収が増えたのでしょうか。望まぬ借金を背負ったり、サービスを減らされたりすれば、ツケは住民に回ります。

国を動かすにはパワフルな政治力がある。だから司令塔を一つにする必要がある。都になれば日本の中心は二つあるというメッセージにもなります。

反対する人たちはいろいろ言います。「財政的に破綻する」「もそのひところですが、財源不足を補う国からの地方交付税は自治体の器が変わっても交付されま

す。それに都市再生で税収は増えると思ってる。今のままなら税収は減る一方です。」

267万人の大阪市は巨

「国の法改正も必要で現実的じゃない」と言う人は、いまの法律や仕組みが1つも動かないと思ってる。国の制度なんて地方発の動きで変えることができる。大阪から国を変える気が概でちっています。

聞き手・編集委員、神田誠司